

私は大きく 4 点について質問します。一点目は新型コロナウイルス対策について伺います。

厚生労働省の発表では、新型コロナウイルスの影響で仕事を失った方は 7 万人を超え、実際にはさらに多いとみられ、また警察庁の発表では全国で10月の自殺者数は2153人となり、昨年同月比39.9%増、4 か月連続で増加、厚生労働省は新型コロナウイルス感染拡大の影響など要因を分析するとしていますが、大変深刻な状況です。

区においては、北区社会福祉協議会で新型コロナウイルス感染症の影響で生活にお困りの方で緊急小口資金(貸付額20万円以内)を利用している方は 10 月末で 4876 件、緊急小口貸付を受けられてもなお、生活の維持が困難な貸付制度である総合支援資金(二人世帯月額 20 万円、単身 15 万円、原則 3 か月)を利用されている方は 10 月末で 2850 件となっています。

さらに離職、減収等によって住居を喪失またはそのおそれのある方の家賃の一部を給付する住居確保給付金を利用された方は 909 件(9 月末)となっています。

そこで伺います。

緊急小口等貸付特例についての対象期間は、12月までとなっており、また総合貸付の延長申請の方(最大 3 か月)は 1400 人を超えると伺っていますが、現在いまだ新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、緊急小口等貸付特例の対象期間の延長と総合貸付の再延長をぜひ国にたいして求めている、また最大で 9

か月の住居確保給付金についても支給が途切れることがないよう延長を要望していただきたいと考えますが、区の見解をお聞かせください。あわせて更なる丁寧な相談と就職支援等またそのための人員の確保を求めますがいかがでしょうか。

次に図書館の本の消毒について伺います。新型コロナウイルス感染症の影響により誰が触れたのか分からない図書館の本を借りるのをためらう方がいます。

米国立アレルギー感染症研究所の実験結果によれば、ウイルスが不活性になるまでの時間は、紙の上で 24 時間、プラスチックで 72 時間です。現時点での研究結果や見解をみると、隔離時間は 24 時間から 72 時間というのが妥当と思われます。

しかし、利用の多い資料で、その隔離の時間が待てないような場合は、資料の消毒が必要であると考えます。

文京区等で導入されている図書消毒器は、家庭用の電子レンジのような形で、本を立てた状態にセットして電源を入れると、本に挟まった髪の毛やほこりを送風で除去するほか、紫外線で殺菌し、タバコやペットの臭いも取り除くことができ、1 度に 6 冊まで消毒できて、約 30 秒で終了します。

消毒器が設置されていることで利用者に安心感を与えることが重要であり、北区においても図書消毒器の導入を求めますが区の見解をお聞かせください。

また、新型コロナ問題により「電子図書館サービス」が注目されており、令和 2 年 10 月 1 日現在 114 の自治体で導入されています。北区においても地元書店と融和を

図りながら「電子図書館サービス」を導入すべきと考えますが区の見解をお聞かせください。

2 点目は空き家の有効活用でまちの活性化についてです。

空き家が急速に増加し、大きな社会問題になっています。

総務省が発表した最新の『住宅・土地統計調査』によれば、全国の空き家数は過去 10 年で 89 万戸増え、846 万戸、空き家の割合も 13.6%と過去最高の水準に到達しています。

さらに「このままだとよりハイペースで空き家が増える」と危惧する声もあります。野村総合研究所が 2018 年 6 月に発表したレポートによると、2033 年には国内の空き家数は 1,955 万戸、空き家率も現在の 2 倍の 27.3%になると予測しています。

空き家への対処法としては周囲に迷惑をかけないための管理、除却、そして利活用の 3 つがあります。足立区では空き家の利活用に取り組むため、地元を拠点を持つ建築家らが立ち上げた空き家活用プラットフォームと連携しています。

このプラットフォームは区と地域の不動産会社、商店街関係者、税理士、地域で活動を行う団体などの人たちが中心となった団体です。

足立区への通報から活用に至った物件のひとつに、千住寿町の「せんつく」があります。これは相続後 10 年ほど空き家だった一戸建てを再生し、飲食店、ハンドメイド作品を置く店舗、パン教室などが開かれるキッチン、工作、洋裁などが

できる複合施設にしたもので、不動産事業者には難しい事業と評価されています。

足立区では空き家利活用促進事業自体も住宅課とシティプロモーション課が連携し、情報発信にも力を入れています。

これは公と民や建築と経営、運営など異なる分野が連携、融合した形で進めることで解決につなげた事例です。

北区では昨年居住支援協議会が設立されましたが、この協議会の現状についてお聞かせください。また居住支援協議会を活用して積極的に空き家の活用を推進すべきと考えますが区の見解をお聞かせください。

北区での空き家活用の事例としては「コイロ・イワブチ」があります。これは築 60 年の木造空き家をリノベーションし、コミュニティの再生を図っている事業です。更なる空き家の利活用のためには行政の関わりが必要であると考えます。北区としても、まちの活性化のために公民連携した空き家活用の仕組みを構築し、空き家を活用するための横断的な相談窓口の設置、また空き家を改修するための助成金を求めますが区の見解をお聞かせください。

三点目は地域で支えあい誰も一人にしない社会についてです。

新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛などによって、65 歳以上の 7 割の方が社会との関わり合いが減ったと感じています。高齢者の社会的孤立が一層、深刻

な状況であり、独居高齢者の経済的困窮に加え、社会的孤立を防ぐためにも地域の支え合い活動は重要な取り組みであると考えます。

自分が果たすべき役割を見つけて実行し、それにより周囲の笑顔が広がると、人は大きなやりがいを感じます。高齢者にとってそれは“生涯現役”の充実感にもなります。三重県名張市は、高齢者が“自分で考え、自分で動く”取り組みで元気な街として知られます。

三重県名張市は、65歳以降の人口が市全体の約33%であり全国平均の28%を5ポイントも超える高齢社会です。その中で出来上がった取り組みの一つが「まちの保健室」です。街に住む高齢者は、人が集まる商業施設やコミュニティーセンターによく出掛けます。そこで一日を過ごすだけでなく、血圧や体力の測定や、食生活や体力維持のための保健指導、健康教室や介護予防教室も行い、必要に応じて、福祉サービスの申請代行や専門機関への紹介を行いました。

その後、高齢者だけでなく、あらゆる世代を対象とするように拡大し、民生委員や児童委員、近隣住民と協力して、支援が必要な人へアプローチもするようになりました。

また、「まちの保健室」の職員は「チャイルドパートナー」として、妊娠から出産、育児まで継続的に相談、支援を行い、商業施設やコミュニティーセンターは、地域の健康拠点となっていきました。

また、名張市の中でも65歳以上の高齢者の割合が35%を超える名張地区では高齢者同士で支え合う組織「隠おたがいさん」の取り組みを行っています。

「隠おたがいさん」は、庭の草取りや庭木のせん定、掃除や洗濯、調理などの家事手伝い、安否確認や、子どもの一時預かりも行い、さらには高齢者の話し相手にも応じます。

日常生活が困難な高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるばかりでなく、支援する側の高齢者も、社会貢献が実感でき、生きがいつくりや介護予防にもつながっています。その意味でも、高齢者同士が手応えを感じ合う「おたがいさん」になっているのです。

また、高齢者が小学校の学習支援を行う「ほめほめ隊」があります。

高齢者のボランティアが教員のアシスタントとして教室に入り、学習支援を実施。小学校の登下校時間に合わせて、高齢者が自身の散歩をしたり、外の用事をしたりしながら子どもの見守りを担っています。行政と地域づくり組織、近隣の高齢者同士のつながりなどが共に手を携えて取り組んだ結果、高齢者と高齢者の交流がより盛んになり、健康寿命が延びたほか、要介護度別の認定率なども、全国平均に比べて低い状態を保つことができています。

北区では地域包括ケア推進計画の策定を行っていますが策定していく上での課題とその課題解決についてどのように考えているのか区の見解をお聞かせください。

高齢者が地域を支える担い手として地域活動に参画していくことは高齢者自身の生きがい創出や地域の活力増進、介護予防につながると考えます。北区としても高齢

者の生きがい活動や社会参加を後押しする施策の充実を求めますが区の見解をお聞かせください。

富山県黒部市では、11月から社会福祉法人黒部市社会福祉協議会と民間企業が共同で黒部市在住の要支援者200人を対象に地域の実態調査と支援ニーズを把握するために端末を利用し、日々の支援活動の負荷軽減、見守りの効率化について検証を進めます。

開発した端末は固定電話ほどの大きさと、大きなボタン、非接触カード読み取り機、スピーカーと音量調節ダイヤルで構成され、IT機器に不慣れな人でも直感的に使うことができます。

インターネット利用などの契約が不要で、電源をつなぐだけで利用できます。

高齢者が自分の元気を知らせる「元気だよ」カード、困りごとには「社協」カード、タクシーを呼びたいときは「移動案内」カード、買い物をしたい場合「宅配」カードをそれぞれ使いカードをかざせば、連携したサービス(例えば社会福祉協議会、タクシー会社、生活協同組合)に連絡が行き、担当者から自宅の固定電話または携帯電話に電話がかかってくるしくみです。

北区としても医療、介護などICT技術を活用したサービスは必要不可欠であり、今から検討を進めるべきと考えますが区の見解をお聞かせください。

四点目は田端・西ヶ原地域の諸課題についてです。

初めに田端文士村記念館について質問します。田端駅は山手線で一番存在感が薄い駅と言われています。今後の芥川記念館の成功のためにも田端の知名度を上げていく必要があります。その上で鍵となるのが田端文士村のブランド化であると考えます。

本年リニューアルした北九州市立文学館は、森鷗外、林芙美子など市ゆかりの文学者の顕彰と次世代への継承を目的に、平成 18 年に開館しました。文学資料の収集や保存、研究等を行うとともに、その成果を生かした企画展や講演会の開催、全国規模の文学賞の実施などを通して、文学の普及・啓発に取り組み、それによって市固有の歴史、風土、文化の特徴を浮かび上がらせ、街の誇りへと繋げていきました。

しかし、開館から 10 年間で文学を取り巻く環境は大きく変化しました。リニューアルした文学館が次の時代を担う子どもたちや若者に、市の豊かな文芸土壌の魅力を伝え、さらにシビックプライドの醸成につなげることが出来るよう、創意工夫のもと、新しい歩みを進めています。

具体的な取組みとして、活字離れが指摘される中、文学に親しむ機会を提供し、大人はもちろん子どもたちにも文学の楽しさを紹介していくため、学校教育との連携により、小中学生・高校生の中から将来の文学ファンや担い手を育成していくことを目指しています。

また、文学に親しむ機会を提供するとともに、体験型・体感型の展示を取り入れ、子どもから大人までが学べる「楽しい文学館」を目指しています。

そこで質問します。

田端文士村記念館も開館から27年が経ち設備面の老朽化が懸念されます。記念館のリニューアルについてどのように考えていますか。

仮称芥川龍之介記念館の整備のために今後芥川関連の文献を収蔵していくと聞いていますが、それらを収める収蔵庫は確保出来ているのでしょうか。

今年の夏、子ども芥川龍之介検定が初めて実施されましたが、その実態と今後の展開について区の見解をお聞かせください。

田端文士村記念館においても小中学生へのアプローチが課題であると認識しています。区内の小中学校が学校教育の一環として来館する、もしくは田端文士村記念館の研究員が出張授業を行うことで小中学生に文学に親しむ機会を提供することが必要であると考えますが区の見解をお聞かせください。国内には、全国文学館協議会に加盟している文学館が100館存在しています。田端文士村記念館ならではの特色づくりが必須であると考えます。田端文士村記念館と仮称芥川龍之介記念館との具体的な事業展開について区の見解をお聞かせください。また、仮称芥川龍之介記念館の来館者のためにもこれまで強く求めてきました高台エレベーターの設置について現状と課題また具体的なスケジュールを可能な範囲で教えてください。

次に保育園の待機児童について質問します。

2017年に国が発表した「子育て安心プラン」では“2020年度末までの待機児童解

消”を目標に掲げています。しかし待機児童数は全国的に減少傾向にあるものの、2020 年度末までに解消されるのは難しい状況です。小さい子供がいる家庭にとって、仕事の復帰や家計にも影響するだけに、待機児童問題は大変に深刻な問題です。北区においても毎年定員拡大に努めて頂いておりますが、今年度の保育園の待機児童数は 79 名と昨年よりは減少しているものの、いまだ解決には至っていません。中でも田端・西ヶ原地域は待機児童が多い地域の一つです。来年 4 月には新たな保育園が 2 園、この地域に開園予定ですが、田端・西ヶ原地域における保育園の待機児童について区の見解をお聞かせください。また、区の遊休施設等を活用し待機児童解消を図るべきと考えますが区の見解をお聞かせください。以上答弁を求め質問を終わります。